

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T & D ベトナム株式ファンド」は、2021年8月30日に第2期決算を行いました。

当ファンドは、「インドシナ地域株式マザーファンド」を通じて主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている株式等に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&D ベトナム株式ファンド

愛称:V-Star

商品分類（追加型投信／海外／株式）

第2期（決算日 2021年8月30日）

作成対象期間：2020年8月29日～2021年8月30日

第2期末（2021年8月30日）	
基準価額	15,010円
純資産総額	302百万円
第2期	
騰落率	52.6%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

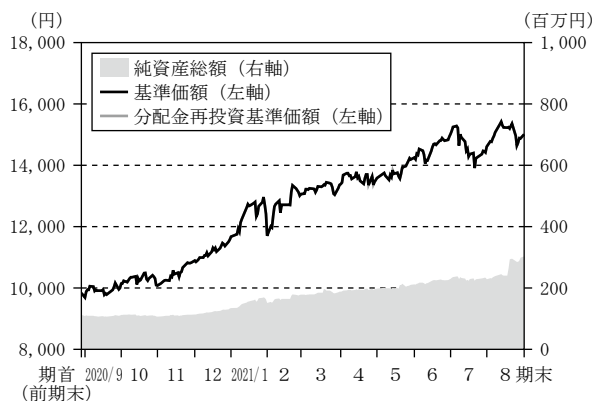
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第2期首：9,835円

第2期末：15,010円（既払分配金0円）

騰落率：52.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式に投資しており、ベトナム株式が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の主な要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	58.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020/ 8 /29～2021/ 8 /30		
	金額	比率	
平均基準価額	12,340円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	202円 (131) (66) (5)	1.637% (1.062) (0.531) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.108 (0.108)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.037 (0.037)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	111 (108) (2) (0)	0.896 (0.879) (0.017) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用
合計	331	2.678	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

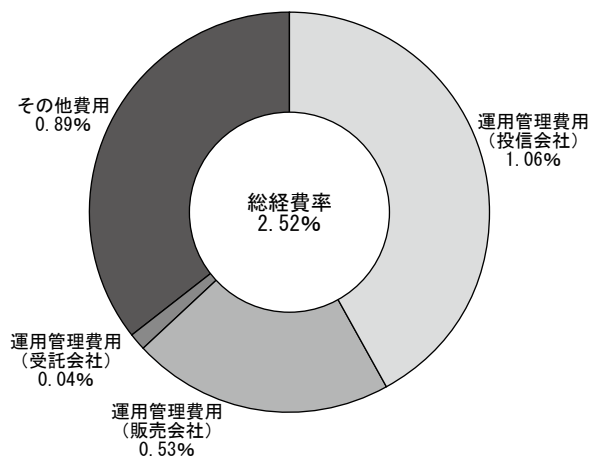
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.52%です。



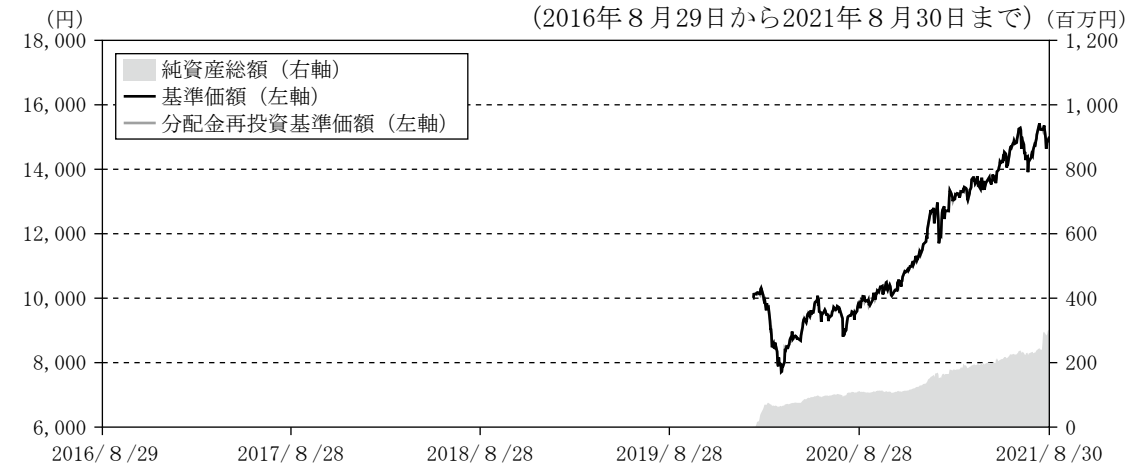
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2020年 2 月 6 日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年 2 月 6 日 設定日	2020年 8 月 28 日 決算日	2021年 8 月 30 日 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,000	9,835	15,010
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	－	△ 1.7	52.6
純資産総額（百万円）	1	112	302

- (注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また比較対象として適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ インドシナ地域株式市場

当期のベトナム株式市場は上昇しました。ベトナムにおいて、新型コロナウイルスの感染が抑制された状態が続き、早期の経済活動正常化への期待が強まったことが買い安心感につながったほか、ベトナム国家銀行（中央銀行）による利下げも好感され、2021年1月中旬にかけて株価は上昇基調で推移しました。しかしその後は、ベトナム国内において個人投資家の信用取引に対する貸出姿勢が厳格化されるとの観測が広がったことで利益確定の売りが膨らんだほか、約2ヵ月ぶりに新型コロナウイルスの市中感染が明らかになったことが投資家心理を冷やし、株価は急落しました。2月には、ベトナム政府による厳格な感染予防措置のもと投資家の過度な警戒感が和らぎ、株価は反発しました。その後も、ベトナムの製造業の回復を示す経済指標、IMF（国際通貨基金）による2021年の世界経済成長率見通しの上方修正が好感されたほか、一部の国における経済活動再開の動きや海外株式市場の堅調さも好材料となっており、主要株価指数であるVN指数が史上最高値を更新する展開が続きました。しかし7月には、新型コロナウイルス変異株がまん延するなか、ベトナム当局が感染予防措置を強化したことが嫌気され、株価は大幅に下落しました。期末にかけては、海外株式市場が強含んだことでベトナム株式市場においても好業績銘柄などが買われる局面もありましたが、新型コロナウイルスの感染予防措置がベトナム経済に及ぼす悪影響への懸念がくすぶるなか、株価は上値の重い展開となりました。

■ 為替動向

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比+4.7%とベトナムドン高円安となりました。また、米ドルは対円で+2.9%と米ドル高円安となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に89～99%程度投資を行いました。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。デジワールド（IT機器販売会社）、ジェマデプト（海運会社）の組入等を行った一方、ホアファットグループ（鉄鋼、冷蔵庫等複合メーカー）、キンバックシティグループ（インフラ建設会社）、ベトナム外商銀行（商業銀行）等の一部売却を行いました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2020年 8 月 29 日 ～2021年 8 月 30 日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,010

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「インドシナ地域株式マザーファンド」を高位に組入れる運用を行います。

■ インドシナ地域株式マザーファンド

ベトナムにおいては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が続いており、新型コロナウイルスワクチン接種により集団免疫を獲得するまでの間、感染拡大防止のための社会的隔離措置が繰り返されることが想定されます。株式市場の変動性が高い局面においては、ポートフォリオのキャッシュ比率をやや高めた状態とします。感染拡大防止策による実体経済への影響は想定されますが、世界各国においてサプライチェーン多様化の重要性が意識されるなか、中国に代わる最も魅力的な製造拠点としてのベトナム経済の長期的な成長を見込んで投資を行います。経済成長を背景とした所得の伸び、中間所得層の拡大による消費需要の加速が期待されることから、消費の伸びの恩恵を受ける、食品・飲料、小売、不動産に関連する銘柄を選好します。また、工業生産の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営や発電に関連する銘柄、ITや鉄鋼関連の銘柄に注目しています。

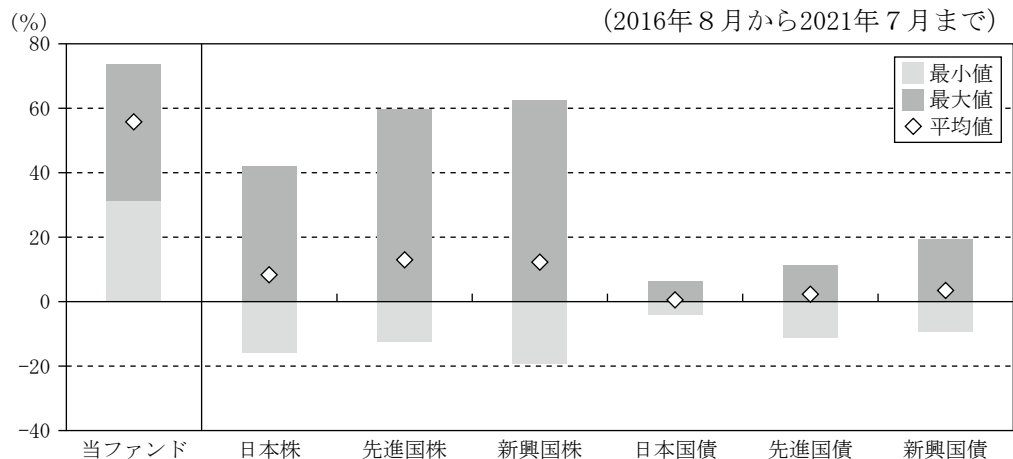
運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2020年2月6日から2025年8月28日まで	
運 用 方 針	インドシナ地域株式マザーファンドに投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	インドシナ地域株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	55.8	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5
最大値	73.5	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値	31.4	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△11.4	△9.4

(注) 上記は、2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 当ファンドは2020年2月6日に設定されたため、2021年2月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

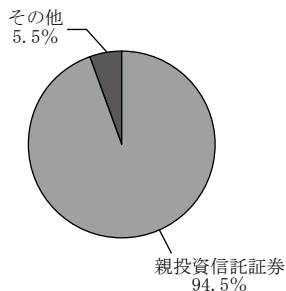
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

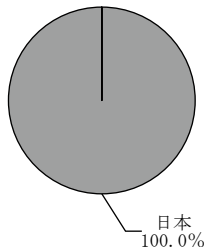
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2021年 8 月 30 日
	比率
インドシナ地域株式マザーファンド	94.5%
その他	5.5

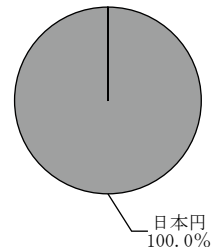
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

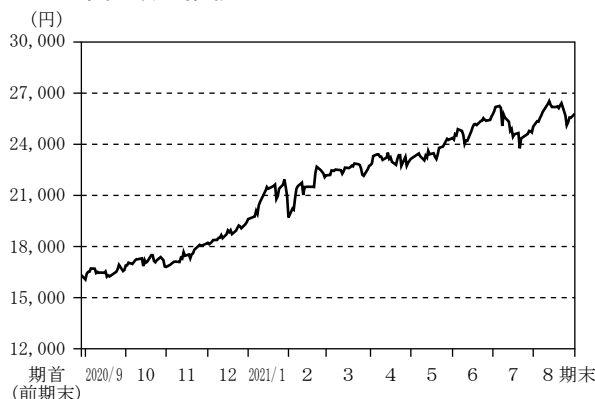
項目	当期末
	2021年 8 月 30 日
純資産総額	302,955,506円
受益権総口数	201,830,330口
1 万口当たり基準価額	15,010円

（注）期中における追加設定元本額は208,331,831円、同解約元本額は120,622,713円です。

組入上位ファンドの概要

インドシナ地域株式マザーファンド（2020年8月29日から2021年8月30日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

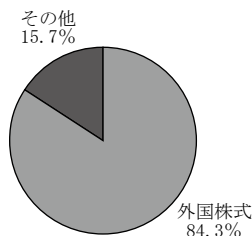
項目	当期	
	2020/8/29～2021/8/30	
	金額	比率
平均基準価額	20,880円	
(a) 売買委託手数料 （株式）	22円 (22)	0.105% (0.105)
(b) 有価証券取引税 （株式）	8 (8)	0.036 (0.036)
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	174 (174) (0)	0.833 (0.832) (0.000)
合計	204	0.974

■ 上位10銘柄

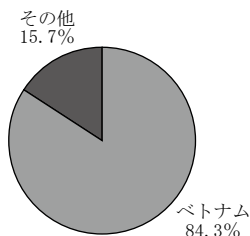
（組入銘柄数：36銘柄）

銘柄名	種類	通貨	国	比率
FPT CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ベトナム・ドン	ベトナム	8.7%
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	小売	ベトナム・ドン	ベトナム	8.5
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.7
NAM LONG INVESTMENT CORP	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	4.5
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	4.4
PHU NHUAN JEWELRY JSC	耐久消費財・アパレル	ベトナム・ドン	ベトナム	4.2
VINHOMES JSC	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	4.0
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	3.9
MASAN GROUP CORP	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	3.9
HOA PHAT GROUP JSC	素材	ベトナム・ドン	ベトナム	3.7

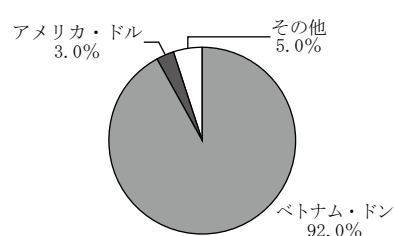
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

（注）組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

（注）1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。